

年金記録訂正請求に係る答申について

東北地方年金記録訂正審議会
令和8年7月9日答申分

○答申の概要

(1) 年金記録の訂正の必要があるとするもの	5件
------------------------	----

厚生年金保険関係	5件
----------	----

(2) 年金記録の訂正を不要としたもの	1件
---------------------	----

厚生年金保険関係	1件
----------	----

厚生局受付番号 : 東北(受)第 2500406 号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第 2600037 号

第1 結論

請求期間①、②及び③について、請求者のA社における厚生年金保険の標準賞与額の訂正を認めることはできない。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 男

基礎年金番号 :

生 年 月 日 : 昭和 48 年生

住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 令和 3 年12月10日

② 令和 5 年 6 月 9 日

③ 令和 5 年12月

請求期間①、②及び③について、A社から賞与が支払われ、厚生年金保険料が控除されていたが、保険給付の対象にならない記録(厚生年金保険法第 75 条本文該当)となっているので、保険給付の対象となる記録に訂正してほしい。

第3 判断の理由

A社から提出された請求期間①、②及び③に係る明細一覧、賃金台帳、総勘定元帳及び回答、請求者から提出された賞与明細書により、請求者は、請求期間①は 20 万円、請求期間②及び③は 45 万円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

しかしながら、請求者は、A社の履歴事項全部証明書によると、同社の代表取締役であり、オンライン記録によると、同社の事業主であることが確認できる上、請求者は、自分が社会保険事務を担当していた旨陳述している。

厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(以下「厚生年金特例法」という。)第 1 条第 1 項ただし書では、特例対象者(請求者)が、当該事業主が厚生年金保険の保険料納付義務を履行していないことを知り、又は知り得る状態であったと認められる場合については、記録訂正の対象とすることができない旨規定されている。

これらのことから、請求者は、上記のとおり厚生年金特例法第1条第1項ただし書に規定される「保険料納付義務を履行していないことを知り、又は知り得る状態であったと認められる場合」に該当すると認められることから、請求期間①、②及び③については、同法に基づく記録訂正の対象とすることはできない。

厚生局受付番号 : 東北(受)第2500337号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第2600038号

第1 結論

請求者のA事業所における請求期間①の標準賞与額を2万円、請求期間②及び③の標準賞与額を7万円、請求期間④の標準賞与額を14万3,000円、請求期間⑤の賞与支払年月日を令和2年7月30日、標準賞与額を22万8,000円に訂正することが必要である。

請求期間①から⑤までの各期間の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(以下「厚生年金特例法」という。)第1条第5項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主は、請求者に係る請求期間①から④までの各期間の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

また、事業主が請求者に係る請求期間⑤の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでないと認められる。

請求期間⑥について、請求者のA事業所における賞与支払年月日を令和2年12月25日、標準賞与額を23万5,000円に訂正することが必要である。

請求期間⑥の標準賞与額については、厚生年金保険法第75条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない標準賞与額として記録することが必要である。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 女

基礎年金番号 :

生 年 月 日 : 昭和38年生

住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 平成27年12月18日
② 平成28年7月25日
③ 平成28年12月15日
④ 平成30年7月30日
⑤ 令和2年7月
⑥ 令和2年12月

私は、請求期間①から⑥までの各期間にA事業所から賞与の支払を受け、当該

賞与から厚生年金保険料を控除されていたが、請求期間①、②、③、⑤及び⑥は賞与に係る年金記録がなく、請求期間④は保険給付の対象とならない記録（厚生年金保険法第75条本文該当）になっている。賞与明細書及び預金通帳を提出するので、請求期間①、②、③、⑤及び⑥は賞与を記録し、請求期間④は保険給付の対象となる記録に訂正してほしい。

第3 判断の理由

請求期間①、②及び③について、請求者及び複数の同僚から提出された賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、事業主から請求期間①は2万円、請求期間②及び③は7万円の賞与の支払を受け、それぞれの賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、請求者は、事業主に対して文書照会を行うことを希望していないことから、事業主に対して請求者に係る請求期間①、②及び③の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届（以下「賞与支払届」という。）の届出及び厚生年金保険料の納付について照会することができないが、過去に年金記録の訂正請求を行った者の調査において、事業主は、請求期間①、②及び③に係る賞与は支払っていないため届出及び厚生年金保険料の納付を行っていない旨回答し、オンライン記録によると、A事業所において請求期間①、②及び③の賞与に係る年金記録が確認できる者は、年金記録の訂正請求を行い訂正決定された者のみであり、請求期間①及び②については、年金事務所は厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、請求期間③については、A事業所から賞与支払届（平成29年1月16日年金事務所受付）が提出され、滞納処分票によると、年金事務所は請求期間③の厚生年金保険料について納入の告知を行ったことが確認できるが、A事業所から賞与の取消届（平成29年3月30日年金事務所受付）が提出されたことが確認できることから、事業主は、請求期間①、②及び③に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

請求期間④について、請求者から提出された賞与明細書及び預金通帳、B年金事務所が令和6年6月7日の事業所調査によりA事業所から入手した請求者の平成30年賃金台帳及び賞与明細書、複数の同僚から提出された賞与明細書により、請求者は、請求期間④において事業主から14万3,000円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、前述のとおり、請求者が事業主に対して文書照会を行うことを希望していないことから、事業主に対して請求者に係る請求期間④の賞与支払届の届出及び

厚生年金保険料の納付について照会することができないが、年金事務所が保管する請求期間④の賞与支払届は事業主から届けられたものではなく、厚生年金保険料を徴収する権利が時効により消滅した後に実施された前述の事業所調査において請求期間④の賞与の届出漏れが判明したことにより、当該事業所調査により入手した平成 30 年賃金台帳に基づき年金事務所が職権起票したものであることから、年金事務所は、請求者に係る請求期間④の厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、事業主は、請求期間④に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

請求期間⑤について、請求者及び複数の同僚から提出された賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、請求期間⑤において事業主から 22 万 8,000 円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

また、請求期間⑤の賞与支払年月日については、請求者から提出された預金通帳により確認できる振込年月日から、令和 2 年 7 月 30 日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、前述のとおり、請求者が事業主に対して文書照会を行うことを希望していないことから、事業主に対して請求者に係る請求期間⑤の賞与支払届の届出及び厚生年金保険料の納付について照会することができず、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が請求どおりの厚生年金保険被保険者の賞与額に係る届出を年金事務所に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、行ったとは認められない。

請求期間⑥について、請求者及び複数の同僚から提出された慰労金令和 2 年 12 月分（以下「慰労金明細書」という。）及び預金通帳により、請求者は、請求期間⑥において事業主から 23 万 5,000 円の賞与の支払を受けていたことが認められる。

しかしながら、請求者の慰労金明細書には支給額が記載されているだけであり、控除欄が空欄となっている上、請求者の預金通帳により確認できる令和 2 年 12 月 25 日の振込額は、請求者の慰労金明細書の支給額と一致しており、このほか、請求者の請求期間⑥における厚生年金保険料控除額を確認又は推認できる関連資料及び周辺事情はないことから、請求者の慰労金明細書により確認できる支給額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたとは認められず、厚生年金特例法第 1 条第 1 項の規定には該当しない。

以上のことから、請求者に係る A 事業所における請求期間⑥の標準賞与額については、請求者の慰労金明細書により確認できる支給額から、23 万 5,000 円とすることが妥当である。

また、請求期間⑥の賞与支払年月日については、請求者から提出された預金通帳により確認できる振込年月日から、令和2年12月25日とすることが妥当である。

なお、上記訂正後の標準賞与額については、厚生年金保険法第75条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない標準賞与額として記録することが必要である。

厚生局受付番号　：　東北（受）第 2500362 号

厚生局事案番号　：　東北（厚）第 2600039 号

第 1　結論

請求者の A 事業所における請求期間①の標準賞与額を 35 万 2,000 円、請求期間②の標準賞与額を 45 万 6,000 円、請求期間③の標準賞与額を 35 万 2,000 円、請求期間④の標準賞与額を 45 万 7,000 円、請求期間⑤の賞与支払年月日を令和 2 年 7 月 30 日、標準賞与額を 35 万 7,000 円に訂正することが必要である。

請求期間①から⑤までの各期間の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（以下「厚生年金特例法」という。）第 1 条第 5 項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主は、請求者に係る請求期間①から④までの各期間の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

また、事業主が請求者に係る請求期間⑤の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでないと認められる。

請求期間⑥について、請求者の A 事業所における賞与支払年月日を令和 2 年 12 月 25 日、標準賞与額を 36 万 3,000 円に訂正することが必要である。

請求期間⑥の標準賞与額については、厚生年金保険法第 75 条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない標準賞与額として記録することが必要である。

第 2　請求の要旨等

1　請求者の氏名等

氏　　　名　：　女

基礎年金番号　：

生　年　月　日　：　昭和 50 年生

住　　　所　：

2　請求内容の要旨

請　求　期　間　：　①　平成27年 7 月 27 日

②　平成27年12月18日

③　平成28年 7 月 25 日

④　平成28年12月15日

⑤　令和 2 年 7 月

⑥　令和 2 年12月

私は、請求期間①から⑥までの各期間に A 事業所から賞与の支払を受け、当該

賞与から厚生年金保険料を控除されていたにもかかわらず年金記録がない。賞与明細書及び預金通帳を提出するので、請求期間①から⑥までの各期間の賞与を記録してほしい。

第3 判断の理由

請求期間①から④までの各期間について、請求者及び複数の同僚から提出された賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、事業主から請求期間①は 35 万 2,000 円、請求期間②は 45 万 6,000 円、請求期間③は 35 万 2,000 円、請求期間④は 45 万 7,000 円の賞与の支払を受け、それぞれの賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求者に係る請求期間①から④までの各期間の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届（以下「賞与支払届」という。）の届出や厚生年金保険料の納付について回答が得られないが、過去に年金記録の訂正請求を行った者の調査において、事業主は、請求期間①から④までの各期間に係る賞与は支払っていないため届出及び厚生年金保険料の納付を行っていない旨回答し、オンライン記録によると、A事業所において請求期間①から④までの各期間の賞与に係る年金記録が確認できる者は、年金記録の訂正請求を行い訂正決定された者のみであり、請求期間①、②及び③については、年金事務所は厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、請求期間④については、A事業所から賞与支払届（平成 29 年 1 月 16 日年金事務所受付）が提出され、滞納処分票によると、年金事務所は請求期間④の厚生年金保険料について納入の告知を行ったことが確認できるが、A事業所から賞与の取消届（平成 29 年 3 月 30 日年金事務所受付）が提出されたことが確認できることから、事業主は、請求期間①から④までの各期間に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

請求期間⑤について、請求者及び複数の同僚から提出された賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、請求期間⑤において事業主から 35 万 7,000 円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

また、請求期間⑤の賞与支払年月日については、請求者から提出された預金通帳により確認できる振込年月日から、令和 2 年 7 月 30 日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求者に係る請求期間⑤の賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答を得られず、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が請

求どおりの厚生年金保険被保険者の賞与額に係る届出を年金事務所に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、行ったとは認められない。

請求期間⑥について、請求者及び複数の同僚から提出された慰労金令和2年12月分（以下「慰労金明細書」という。）及び預金通帳により、請求者は、請求期間⑥において事業主から36万3,000円の賞与の支払を受けていたことが認められる。

しかしながら、請求者の慰労金明細書には支給額及び財形貯蓄分の控除額が記載されているだけであり、社会保険料控除額の記載はなく、請求者の預金通帳により確認できる令和2年12月25日の振込額は、請求者の慰労金明細書の差引支給額と一致しており、このほか、請求者の請求期間⑥における厚生年金保険料控除額を確認又は推認できる関連資料及び周辺事情はないことから、請求者の慰労金明細書により確認できる支給額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたとは認められず、厚生年金特例法第1条第1項の規定には該当しない。

以上のことから、請求者に係るA事業所における請求期間⑥の標準賞与額については、請求者の慰労金明細書により確認できる支給額から、36万3,000円とすることが妥当である。

また、請求期間⑥の賞与支払年月日については、請求者から提出された預金通帳により確認できる振込年月日から、令和2年12月25日とすることが妥当である。

なお、上記訂正後の標準賞与額については、厚生年金保険法第75条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない標準賞与額として記録することが必要である。

厚生局受付番号 : 東北(受)第 2500387 号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第 2600040 号

第 1 結論

請求者の A 事業所における請求期間①の賞与支払年月日を令和 2 年 7 月 30 日、標準賞与額を 10 万円に訂正することが必要である。

請求期間①の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第 1 条第 5 項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主が請求者に係る請求期間①の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでないと認められる。

その余の請求期間については、厚生年金保険被保険者記録の訂正を認めることはできない。

第 2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 女

基礎年金番号 :

生 年 月 日 : 昭和 44 年生

住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 令和 2 年 7 月

② 令和 2 年 12 月

私は、請求期間①及び②に A 事業所から賞与の支払を受け、当該賞与から厚生年金保険料が控除されていたにもかかわらず年金記録がない。請求期間①及び②の賞与を記録してほしい。

第 3 判断の理由

請求期間①について、B 銀行から提出された預金取引明細表 1 (以下「預金取引明細表」という。)並びに複数の同僚から提出された賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、請求期間において事業主から 10 万円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたものと認められる。

また、請求期間①の賞与支払年月日については、預金取引明細表及び複数の同僚から提出された預金通帳から、令和 2 年 7 月 30 日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、請求者が事業主に対して文書照会を行うことを希望していないことから、事業主に対して請求者に係る請求期間①の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届（以下「賞与支払届」という。）の届出及び厚生年金保険料の納付について照会することができず、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が請求どおりの厚生年金保険被保険者の賞与額に係る届出を年金事務所に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、行ったとは認められない。

請求期間②について、預金取引明細表並びに複数の同僚から提出された慰労金令和2年12月分（以下「慰労金明細書」という。）及び預金通帳により、請求者は、請求期間②において事業主から賞与の支払を受けたものと認められる。

しかしながら、前述のとおり、請求者が事業主に対して文書照会を行うことを希望していないことから、事業主に対して請求者に係る請求期間②の賞与支払届の届出及び厚生年金保険料の納付について照会することができない上、請求者は、請求期間②の賞与明細書を所持していないことから、請求者の請求期間②に係る賞与額及び厚生年金保険料の控除について確認することができない。

また、慰労金明細書によると、支給額は確認できるが、控除欄はすべて空欄となっている上、上記複数の同僚の預金通帳により確認できる令和2年12月25日の振込額は、慰労金明細書により確認できる支給額と同額であり、厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていなかったことが確認できることから、請求者についても複数の同僚と同様に、請求期間②の賞与から厚生年金保険料は控除されていないことがうかがえる。

このほか、請求者の請求期間②における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情はない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険被保険者として請求期間②に係る厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことを認めることはできない。

厚生局受付番号 : 東北(受)第 2500400 号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第 2600041 号

第 1 結論

請求者の A 事業所における請求期間①の標準賞与額を 14 万円に訂正することが必要である。

請求期間①の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（以下「厚生年金特例法」という。）第 1 条第 5 項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主が請求者に係る請求期間①の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでないと認められる。

請求期間②について、請求者の A 事業所における標準賞与額を 21 万 9,000 円に訂正することが必要である。

請求期間②の標準賞与額については、厚生年金保険法第 75 条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない標準賞与額として記録することが必要である。

第 2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和 36 年生
住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 令和 2 年 7 月 30 日
② 令和 2 年 12 月 25 日

私は、請求期間①及び②に A 事業所から賞与の支払を受け、当該賞与から厚生年金保険料を控除されていたにもかかわらず年金記録がない。預金通帳及び請求期間②の賞与明細書を提出するので、請求期間①及び②の賞与を記録してほしい。

第 3 判断の理由

請求期間①について、請求者から提出された預金通帳並びに複数の同僚から提出された賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、事業主から 14 万円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かに

については、事業主からは、請求者に係る請求期間①の賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答を得られず、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が請求どおりの厚生年金保険被保険者の賞与額に係る届出を年金事務所に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、行ったとは認められない。

請求期間②について、請求者及び複数の同僚から提出された慰労金令和 2 年 12 月分（以下「慰労金明細書」という。）及び預金通帳により、請求者は、請求期間②において事業主から 21 万 9,000 円の賞与の支払を受けていたことが認められる。

しかしながら、請求者の慰労金明細書には支給額が記載されているだけであり、控除欄が空欄となっている上、請求者の預金通帳により確認できる振込額は、請求者の慰労金明細書の差引支給額と一致しており、このほか、請求者の請求期間②における厚生年金保険料控除額を確認又は推認できる関連資料及び周辺事情はないことから、請求者の慰労金明細書により確認できる支給額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたとは認められず、厚生年金特例法第 1 条第 1 項の規定には該当しない。

以上のことから、請求者に係る A 事業所における請求期間②の標準賞与額については、請求者の慰労金明細書により確認できる支給額から、21 万 9,000 円とすることが妥当である。

なお、上記訂正後の標準賞与額については、厚生年金保険法第 75 条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない標準賞与額として記録することが必要である。

厚生局受付番号 : 東北(受)第 2500401 号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第 2600042 号

第 1 結論

請求者の A 事業所における請求期間①の標準賞与額を 36 万 4,000 円に訂正することが必要である。

請求期間①の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第 1 条第 5 項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主が請求者に係る請求期間①の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでないと認められる。

その余の請求期間については、厚生年金保険被保険者記録の訂正を認めることはできない。

第 2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和 54 年生
住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 令和 2 年 7 月 30 日
② 令和 2 年 12 月 25 日

私は、請求期間①及び②に A 事業所から賞与の支払を受け、当該賞与から厚生年金保険料が控除されていたにもかかわらず年金記録がない。預金通帳及び請求期間①の賞与明細書を提出するので、請求期間①及び②の賞与を記録してほしい。

第 3 判断の理由

請求期間①について、請求者及び複数の同僚から提出された賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、事業主から 36 万 4,000 円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことが認められる。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求者に係る請求期間①の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答を得られず、これを確認

できる関連資料及び周辺事情はないことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が請求どおりの厚生年金保険被保険者の賞与額に係る届出を年金事務所に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、行ったとは認められない。

請求期間②について、請求者から提出された預金通帳並びに複数の同僚から提出された慰労金令和2年12月分（以下「慰労金明細書」という。）及び預金通帳により、請求者は、請求期間②において事業主から賞与の支払を受けたものと認められる。

しかしながら、前述のとおり、A事業所に対して文書照会を行ったが回答を得られない上、請求者は、請求期間②の賞与明細書を所持していないことから、請求者の請求期間②に係る賞与額及び厚生年金保険料の控除について確認することができない。

また、慰労金明細書によると、支給額は確認できるが、控除欄はすべて空欄となっている上、上記複数の同僚の預金通帳により確認できる令和2年12月25日の振込額は、慰労金明細書により確認できる支給額と同額であり、厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていなかったことが確認できることから、請求者についても複数の同僚と同様に、請求期間②の賞与から厚生年金保険料は控除されていないことがうかがえる。

このほか、請求者の請求期間②における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情はない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険被保険者として請求期間②に係る厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことを認めることはできない。